

## FACSIMILE DIRECT MAIL WITH CUPON

Publication number: JP61244165

Publication date: 1986-10-30

Inventor: TANBARA MASAO

Applicant: NIPPON TELEGRAPH &  
TELEPHONE

Classification:

- international: **H04N1/00; H04N1/00; (IPC1-7):**  
H04N1/00

- European:

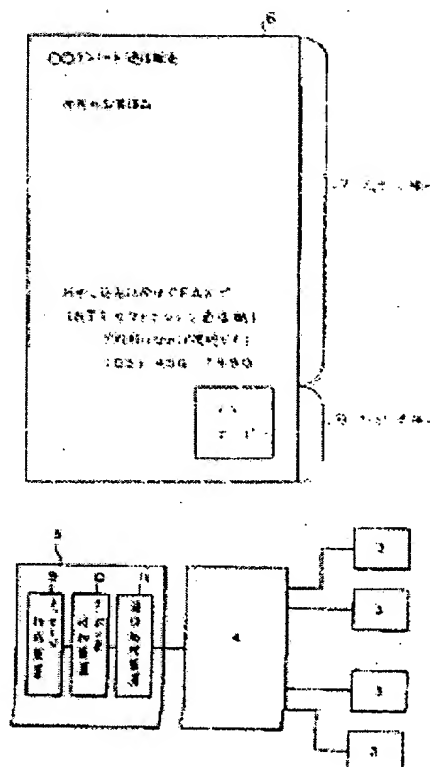
Application number: JP19850086117 19850422

Priority number(s): JP19850086117 19850422

**Report a data error here**

### Abstract of JP61244165

**PURPOSE:**To accelerate the spread of direct mail utilizing facsimile by adding coupons to direct mail. **CONSTITUTION:**A sender form a message area of direct mail previously in the form of a pattern signal or code signal by using a message drawing-up device 9 and further adds a coupon area 8 in the form of a pattern signal or code signal by using a coupon adding device 10 to generate direct mail 6. A person who receives the direct mail collects coupons to receive a special favor, so the impression of direct mail is improved greatly.



Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

## ⑫ 公開特許公報(A)

昭61-244165

⑤ Int.Cl.<sup>4</sup>  
H 04 N 1/00識別記号 庁内整理番号  
Z-7334-5C

④ 公開 昭和61年(1986)10月30日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

⑭ 発明の名称 クーポン券付きファクシミリダイレクトメール

⑰ 特 願 昭60-86117

⑱ 出 願 昭60(1985)4月22日

⑲ 発 明 者 丹 原 雅 夫 横須賀市武1丁目2356番地 日本電信電話株式会社横須賀  
電気通信研究所内

⑳ 出 願 人 日本電信電話株式会社 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号

㉑ 代 理 人 弁理士 星野 恒 司 外1名

## 明 細 書

## 1. 発明の名称

クーポン券付きファクシミリダイレクト  
メール

## 2. 特許請求の範囲

(1) ファクシミリ通信を利用したダイレクト  
メールにおいて、ファクシミリ画面の一部にクー  
ポン券を付加することを特徴とするクーポン券付  
きファクシミリダイレクトメール。(2) ファクシミリ画面の一部に、縦横の細線  
パターンを多用したクーポン券を付加することを  
特徴とする特許請求の範囲第(1)項記載のクーポ  
ン券付きファクシミリダイレクトメール。

## 3. 発明の詳細な説明

発明の目的

(産業上の利用分野)

本発明は、ファクシミリ通信を利用して不特定  
多数のファクシミリ加入者にダイレクトメールを  
配送する方法に関するものである。

## (従来技術)

第1図は従来ダイレクトメール配送方法の構  
成概要を示すもので、1は送信用ファクシミリ装  
置、2は電話網又はファクシミリ通信網、3は配  
送先ファクシミリ装置である。第2図は従来ダイレクトメール配送方法の別  
の構成概要を示すもので、3は配送先ファクシミ  
リ装置、4はパターン信号・コード信号変換装置  
を含む電話網又はファクシミリ通信網、5は情報  
処理装置である。第1図では、ダイレクトメール配送時、配送者  
は送信用ファクシミリ装置1に配送すべきダイレ  
クトメールを投入し、電話網又はファクシミリ通  
信網2を利用して、① 次々に配送先ファクシミリ装置3を呼出し  
て配送するか、② 同報装置を使用して一括して配送先ファク  
シミリ装置3に配送するか、③ ファクシミリ通信網の同報通信機能を利用  
して配送先ファクシミリ装置3に配送する。

第2図では、配送者は予めダイレクトメールを情報処理装置5を用いてパターン信号又はコード信号の形式で作成しておき、ダイレクトメール配送時にパターン信号・コード信号変換装置を含む電話網又はファクシミリ通信網4に接続し、センタ・ツ・エンド同報通信を利用して配送先ファクシミリ装置3に配送する。

#### (発明が解決しようとする問題点)

従来の、この種のダイレクトメール配送方法においては、配送先のファクシミリ装置に出力されるダイレクトメールの紙代が受信者すなわち配送先の負担となるため、電話網利用の通信では通信ボタンを押してもらえず、配送が不成立となることが多かった。

また、配送先ファクシミリが自動受信にしている場合と、ファクシミリ通信網を利用した場合には、配送は成立するものの、紙代の負担からダイレクトメールの効果が薄くなるという欠点があった。

#### 発明の構成

配送に当っては、配送者は予めダイレクトメールのメッセージ領域7を、メッセージ作成装置9を用いてパターン信号又はコード信号の形式で作成しておき、さらにクーポン券付加装置10を用いてパターン信号又はコード信号の形式でクーポン券領域8を付加し、ダイレクトメール6を作成する。

ダイレクトメール6配送時には通信処理装置11を用いてパターン信号・コード信号変換装置を含む電話網又はファクシミリ通信網4に接続し、センタ・ツ・エンド同報通信を利用して配送先ファクシミリ装置3に配送する。

ダイレクトメールを受取った人はクーポン券を集めることにより、特典を受けることができるため、ダイレクトメールの印象が著しく向上する。

また、クーポン券付加装置10は独自に別会社が作成できるため、ダイレクトメール配送会社はこれと契約することにより、クーポン券を意識しないでメッセージを作成することができる。

なお、本発明によるクーポン券は、配送先ファ

#### (問題点を解決するための手段)

本発明は、このようなダイレクトメールの不信感を和らげるためダイレクトメールにクーポン券を付加することを特徴とするようにしたものである。

#### (作用)

このようにすれば、クーポン券の収集によりダイレクトメールに望まれる物に変えることができ、ファクシミリによるダイレクトメールを有効にすることが出来るため、ファクシミリを利用したダイレクトメールの普及を促進することが出来る。

#### (実施例)

第3図は本発明によるダイレクトメールの構成例を示すもので、6はダイレクトメールの例、7はメッセージ領域、8はクーポン券領域である。

第4図は本発明によるダイレクトメール配送方法の構成図であり、9はメッセージ作成装置、10はクーポン券付加装置、11は通信処理装置であり、その他の符号3、4、5は第1図及び第2図で示したものと同一である。

クシミリ装置3により簡単にコピーできるため、ダイレクトメール受信者が大量にコピーすることにより、容易に特典を受ける不正が行われる恐れがある。

第5図は本発明による不正防止用クーポン券を示している。

すなわち、クーポン券として、黒の1ドット幅から成る縦及び横の細線を多用する。

この様な細線画面は、情報処理装置からファクシミリ装置に出力する場合は、正確に1ドット幅の1本の細線として出力することができる。ただし、この様な細線画面は、ファクシミリ装置を使用してコピーすると、第6図で示すように1本とならず、不正を防止することができる。

#### 発明の効果

以上説明したように、本発明によれば、ダイレクトメール受信者がクーポン券を収集することにより、ダイレクトメールを望まれる物に変えることができ、ファクシミリによるダイレクトメールを有効にすることが出来るため、ファクシミリを利

用したダイレクトメールの普及を促進することが出来る。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1図は従来のダイレクトメール配送方法の構成概要を示す図、第2図は従来のダイレクトメール配送方法の別の構成概要を示す図、第3図は本発明によるダイレクトメールの構成例を示す図、第4図は本発明によるダイレクトメール配送方法の構成図、第5図は本発明による不正防止用クーポン券を示す図、第6図は本発明による不正防止用クーポン券のファクシミリコピー例を示す図である。

- 1 … 送信用ファクシミリ装置、
- 2 … 電話網又はファクシミリ通信網、
- 3 … 配送先ファクシミリ装置、
- 4 … パターン信号・コード信号変換装置を含む電話網又はファクシミリ通信網、
- 5 … 情報処理装置、
- 6 … ダイレクトメールの例、
- 7 … メッセージ領域、8 … クーポン券領域、

- 9 … メッセージ作成装置、
- 10 … クーポン券付加装置、
- 11 … 通信処理装置、

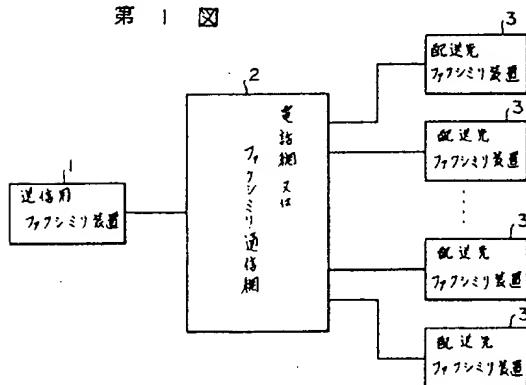
特許出願人 日本電信電話株式会社

代理人 星 野 恒

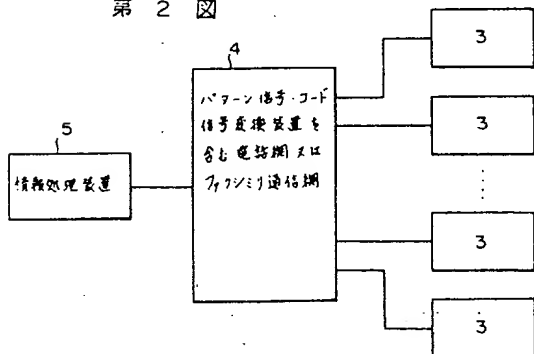
岩 上 昇



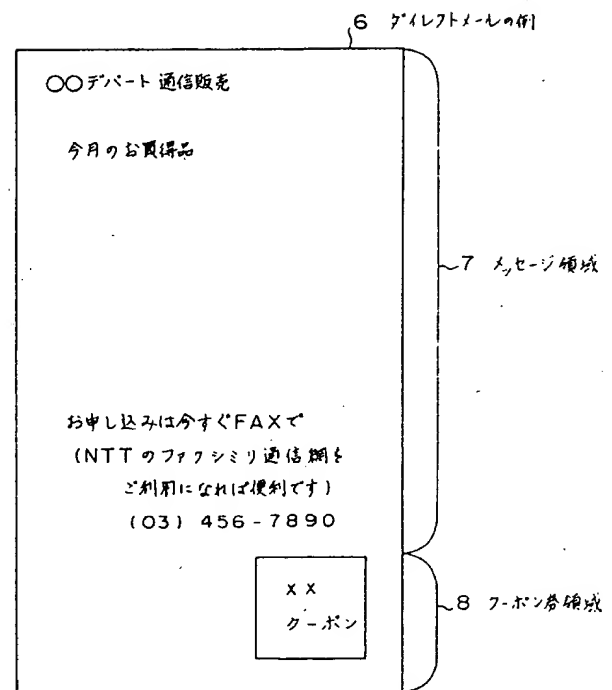
第 1 図



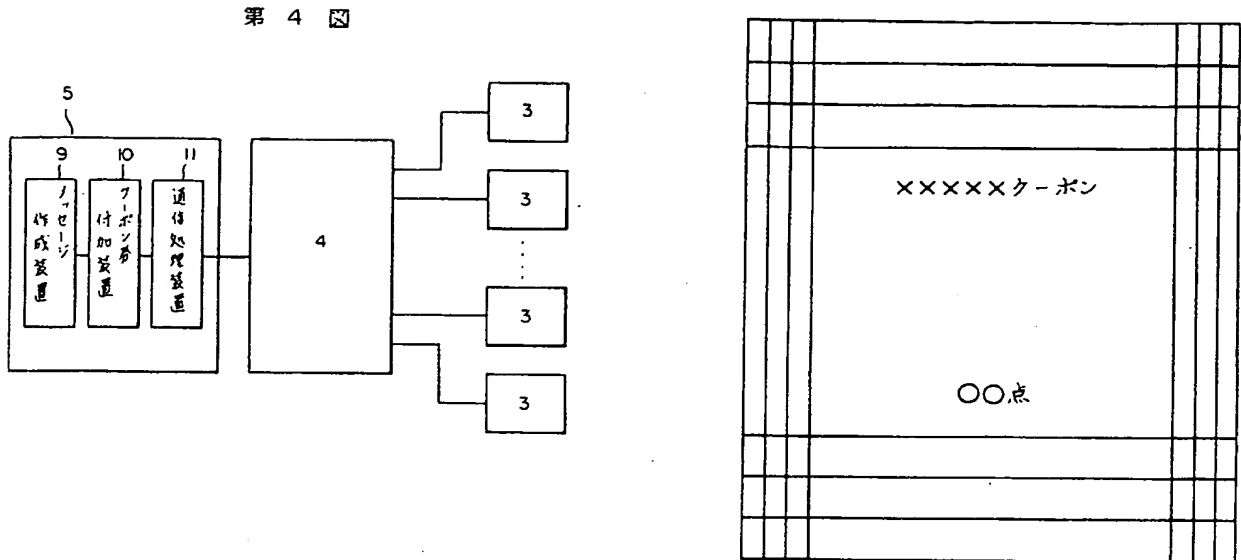
第 2 図



第 3 図



第 5 図



第 6 図

